

平成 21 年 4 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18300214

研究課題名（和文） オリンピック競技大会の招致問題に関する総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive Study of Issues Concerning Bids for the Olympic Games

研究代表者

田原 淳子（TAHARA JUNKO）

国土館大学・体育学部・准教授

研究者番号：70207207

研究成果の概要：オリンピック競技大会を招致する上で、国際オリンピック委員会（IOC）から求められる諸条件と評価される点について最近の動向を明らかにした。さらに、日本における過去のオリンピックの招致活動をその後の状況を含めて検証し、問題点と評価される点を明らかにした。将来のオリンピック競技大会を招致、開催するにあたり、重視すべき観点は、環境・人権・教育の3点に集約された。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,000,000	0	3,000,000
2007年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	10,600,000	2,280,000	12,880,000

研究分野：スポーツ史、スポーツ教育学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学、スポーツ科学

キーワード：オリンピック、招致、オリンピズム、都市、オリンピック教育

1. 研究開始当初の背景

わが国が過去にオリンピック競技大会の開催地に立候補をしたのは、夏季・冬季大会を合わせて10回に上るが、その中で実際に開催された大会は3回（1964年東京、1972年札幌、1998年長野）である。オリンピック大会の招致には、とかく開催地の行政主導による都市機能の整備や経済効果が第一義的になり、「なぜオリンピックを招致するのか」「なぜその都市で開催する意味があるのか」といった理念が不在のまま招致に踏み切り、失敗するケースが少なくないとの指摘がある。

日本オリンピック委員会（JOC）は2016年

のオリンピック競技大会を日本に招致する旨を表明し、2006年8月に国内候補地が東京に一本化された。こうした状況を受けて、過去のオリンピック競技大会の招致にかかわる実態を検証し、そこに潜む諸問題を明らかにするとともに、21世紀にふさわしいオリンピック競技大会の招致について展望することが求められていた。

2. 研究の目的

(1) 2008年および2012年のオリンピック競技大会に立候補した都市を対象に、オリンピック競技大会を招致する上で国際オリンピック委員会（IOC）から求められる諸条件と

評価される点について最新の動向を明らかにする。

(2) 日本で過去に行われたオリンピック競技大会の招致活動について調査・検討し、諸問題や評価される点を明らかにする。

(3) 21世紀にふさわしいオリンピック競技大会の招致についての観点を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 2008年および2012年のオリンピック競技大会の開催地に立候補した都市について、以下の資料を収集し、比較分析を行なった。

IOCによる立候補ファイル作成のための資料

立候補都市の立候補ファイル（計画書）

IOC評価委員会による立候補都市の評価報告書

(2) 過去に日本で行なわれたオリンピック競技大会の招致活動について関係資料を収集し、インタビュー調査等を行い、検討した。

(3) 上記(1)(2)の結果から、将来のオリンピック競技大会に求められる観点について考察した。

4. 研究成果

(1) 2008年および2012年のオリンピック競技大会の立候補都市について

1) 開催が決定した都市の特徴

2008年大会に立候補した北京では、国の全面的な支持・保証があり、国民の開催支持率が95%を超えていた。また、世界に向けて「中国」の発展を示す国威発揚型のオリンピックを目指していた。

2012年大会に立候補したロンドンでは、選手中心主義を貫き、選手にとってベストな環境を提供し、選手にとって一生一度の体験であることを重視していた。また、中長期的な都市計画と招致計画との整合性があり、国際的に知名度の高いキーパーソンの存在と牽引力が見られた。

2) 立候補都市の総合的分析結果

環境、医療体制（ドーピングを含む）、選手村、パラリンピック、輸送などで好条件が整っていることが、他の立候補都市との差別化につながると考えられた。また、オリンピック競技大会の計画の全体像が明快なコンセプトに貫かれていること、および大会を開催することによって都市とオリンピックやスポーツ界の双方に有益なレガシー（遺産）がもたらされるという期待感があることが招致段階でのIOCの高い評価につながったとみられる。

3) 個別テーマごとの分析

オリンピック村に関するIOCの評価ポイントは、①独自のコンセプトとそれに見合った設計図段階まで完成した計画、②予算保証、③大会後の利用計画、④NOCの旅費保障の4

点が2大会に共通するものであった。また2008年大会については、オリンピック憲章にもとづくIOCの国際交流事業の本質的理解に沿ったものであること、地域業者の参画が求められ、招致活動全体がオリンピック・ムーブメントの時代的变化を捉えることの必要性をうかがわせた。オリンピック村については、大会後も含めた長期的計画にもとづく建設計画であるとともに、都市の実情に応じた独自性かつ価値あるレガシーとなり得ることが重視されたと分析できた。

安全性に関するIOCの評価ポイントは、招致ファイル提出時点で保安に関する綿密な計画が策定されていること、保安に関する都市または政府による法的根拠が存在することの2点が両大会に共通する内容であった。2012年大会については、緊急時の対応策が評価のポイントに盛り込まれた。安全性については、中央政府による一元管理または都市との連携管理など、組織的管理体制の整備とともに、それに要する人員確保、直近国際大会またはオリンピック大会における警備経験の有無が重視され、都市部を大会会場とする際には、交通の混乱と事故の防止・対処が整備されていることが評価されたと分析できた。

環境問題に関しては、特に2008年に大会を開催した北京市が、その計画段階から「環境レガシー」の視点を包摂し、どの程度、具体的なアクション（プラン）として実現（遂行）しているかが明らかにされた。特に環境問題のキーワードである「持続可能な開発（Sustainable Development）」を視座に、北京市組織委員会（BOCOG）と国際環境計画（UNEP）による2つの環境評価を比較した結果、①北京市を超えた中国全土、近隣国、そして世界規模の環境問題への配慮、貢献、②長期的環境モニタリングシステムをレガシーとすべきことが示唆された。

ドーピング問題に関しては、各都市の比較検討から短期間に検査結果が判定できる複数のWADA公認検査所の必要性および選手・関係者に対する教育・啓蒙の重要性が示唆された。特にオリンピック大会中の検査体制はほぼ万全に近づきつつある。すなわち、選手村の開村から閉村までを競技期間内（In-Competition）と位置づけることによって、期間内の複数の検査が可能になり、ドーピング検査の厳格化が実現した。大会派遣国が事前にドーピング検査を行うことに加え、本大会における陽性者、違反者の摘発の意味では有効な手段であると評価される。検査による取り締まりが強化される一方で、ドーピング教育・啓蒙策の不十分さが浮き彫りになった。特に、ドーピング物質・方法をめぐる治療（therapy）と増強・向上（enhancement）の区別は今後に残された重要な課題として浮

き彫りになった。また、科学技術の発展に伴うカテゴリー変更、装着用具の是非問題も浮上している。今後、オリンピック大会運営に付随する難問となることが予測された。

オリンピックおよび文化に関しては、インフラ整備や競技施設など大会開催の必要条件としてのハード面に比較して、従来は評価対象として注目度が低かった。しかし、聖火リレー、オリンピック休戦、映像を用いたオリンピック教育など、文化プログラムや教育などのソフト面においても各都市で工夫がなされており、IOCの近年の教育面重視の傾向と相まって、オリンピック・ムーブメントにかかわるプログラムの重要性が高まってきたことが示唆された。

人権の保障に関しては、2008年北京大会に関連して世界が注目した点である。オリンピック招致にあたって、オリンピック（理念）が、現代のオリンピックにおいて「人権」の促進に意義を有するのか、特に、オリンピック憲章の根本原則に示されている「いっさいの差別禁止」の観点からヨーロッパを中心に研究を行った。国際的な組織の掲げる人権が、各国においてどのように実現しうるのかが課題の核心である。研究の結果、ヨーロッパにおける国際組織の採択する人権文書の実現には、法的拘束力の強い人権条約であれ、拘束力の弱い宣言等であれ、各国の国内法制度における受容が最も実効性が高いことが類推される。したがって、オリンピックの実現においても、各招致国の人権の水準が、その実現の基礎となる。国際的な人権基準は、国内の人権基準を相対化させるのに効果的であるため、招致の効果査定には、たとえば「差別禁止」の実現がどの程度実現したのかを含ませることが必要であろう。

財政およびマーケティングに関しては、開催都市の財政規模ならびに組織委員会によるマーケティング計画が評価の焦点になる。招致予算、競技大会予算ともに民間および開催都市が資金を提供する計画がすでに定着し、開催都市自体の財政力が十分とはいえない場合にはなおさら、「政府財政保証」の有無が問われる。マーケティングについては1984年大会来確立・洗練された手法があり、企業等にとってのオリンピックの価値が保持される限り資金調達の心配はなく、候補都市間の差はつきにくい。しかし、「顧客（customer＝習慣者）の創造」というマーケティングの原義に立ち返ると、企業からの大会運営資金調達という現状に加え、開催都市の国民の「オリンピックという人生哲学を尊重する生き方の習慣化」にまで寄与する新たな資金調達法の開発余地が依然として残されている。なお、オリンピックの招致開催に充てられる公的資金（税金）についてはその規模ならびに用途に関する市民ないし国民への説

明は不可欠である。特に、輸送や競技施設等の都市インフラ整備については、大会開催の有無とは関係なしに既存の都市計画として予算化されている点はIOCにとってもむしろ望ましい。これは市民・国民の世論（支持率）にも関わるだけに十分な情報提供と説明が肝要である。

(2) 過去に日本で行なわれたオリンピック競技大会の招致活動について

日本で開催されたオリンピックの招致について検証した結果、今日IOCから求められているような明確なコンセプトは見出されなかった。招致の目的が開催都市の自己目的である傾向がみられたことから、招致の目的・視野を、具体的な計画と相まって、いかにして開催都市からより広い範囲（地方、アジア、世界）へとレガシーを共有していけるかが、今後の招致の際の課題になると考えられる。

東京大会（1964年）においては、オリンピックの開催を機に大規模な都市開発と交通網の整備が行なわれた。東京オリンピックが日本の歴史の一指標として記されるほどのインパクトがもたらされた。これらのインフラ整備はレガシーとして今日まで受け継がれている。一方、学校教育においても世界に先駆けて政策的にオリンピック教育が実施されたが、大会の終了とともに終息し、一時的な教育実践に終始した。

札幌冬季大会（1972年）の招致活動は、1968年大会の招致失敗を経て、市民に対しては経済優先・開発型から市民生活の重視を謳う広報活動へと方向転換がなされた。また政府や中央機関との連携強化が図られた。競技施設に関しては、コンパクトな大会を実現するため、恵庭岳にスキー滑降競技場を建設することが計画された。大会組織委員会は北海道自然保護団体との折衝を経て、大会終了後に施設を完全撤去し、15年をかけて植林し復元工事が行なわれた。この前代未聞の大規模な自然保護対策は、一度失われた自然を取り戻すのにいかに大きな財政的・時間的・労力的負担を強いられるかを関係者に突きつけ、オリンピックと環境問題に関する無形のレガシーとなった。

1988年大会（ソウルで開催）を招致して失敗した名古屋市は、①愛知県主導で東海三県にまたがる広域開催が計画されていた、②名古屋市の招致コンセプトが明確ではなかった、③政府および中央スポーツ組織との連携が遅れた、という三点が強く影響したとみられた。とくに、②については、当時の新聞報道や市民への意識調査の結果、招致に反対する市民団体のいずれの資料をみても、招致のコンセプトに関する論点が「都市の整備と経済効果」に集中し、オリンピック・ム

ーブメントへの寄与とレガシーという理念に関するコンセプトが欠落していたことが指摘できた。ただし、名古屋市の招致活動においては、市民団体からの強い反対運動があったことが影響し、単なる官主導ではなく市民が参画し、招致の功罪について議論されるようになった点は重要である。この点に、日本国内におけるオリンピック招致活動の将来性がうかがえた。

長野冬季大会(1998年)において小中学校を中心に展開された「一校一國運動」のその後を調査した結果、今日でも長野市の約20校で活動が継続されていた。ほとんどのオリンピック大会の開催地では、大会終了とともにオリンピック教育が終息しているだけに長野市のケースは特筆すべきものがある。同市で活動が継続されている背景には、担当教員の複数配置や長野国際親善クラブとの連携など、学校におけるシステム的な取り組みがあった。長野オリンピック当時、「一校一國運動」に参加した児童・生徒の中には、教育、スポーツ、国際貢献活動などに従事している者も多く、教育の成果が確認された。また、北京オリンピック競技大会(2008年)において、北京市の小学校と交流活動を行った小学校では、児童の国際的な視野の広がり認められた。

また、「平和と友好の祭典」の大会理念を掲げた長野大会では、大会期間中やその前後に各種チャリティ活動が行われ、地雷除去活動、地雷被害に苦しむ人々への寄附、教育後進国・地域に対する教材や学校建設等の援助にあてられた。また大会開幕までの500日間にわたり、カウントダウンTシャツのオークション販売が行なわれるなど、マーケティングも兼ねたユニークなアプローチが展開された。こうした売上げは、子どもたちの大会観戦と日本選手の強化に活用されるなど、オリンピックやスポーツ自体に関心の薄い人々に対してもオリンピックの本質的理念(平和・連帯)を伝える効果が期待された。また、大会余剰金約40億円の「長野オリンピック記念基金」は、「長野オリンピック・ムーブメント推進協会」が国際級の冬季スポーツ大会を対象に10年間の期限付きで運用し、冬季スポーツの振興に一定の成果を収めた。今後の剰余金活用法については、スポーツ振興以外にも平和活動等のオリンピック理念に関わる用途も検討に値しよう。

(3) 将来のオリンピック競技大会に求められる観点について

本研究の結果を総合的に検討し、将来のオリンピック競技大会の招致および開催において以下の観点が重要であるとの見解が得られた。

・地球環境の保護および持続可能な開発のための環境の観点

・いかなる差別も行なわないための人権の観点

・次世代を担う若者への教育の観点

これらの「環境、人権、教育」を柱とした、大会を含むオリンピック・ムーブメントの実現を目指すことが求められる。そのための具体的なビジョンの構築が今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計14件)

1) 田原淳子: オリンピックと教育 —オリンピック競技大会誕生の背景とその今日的意義—. 国土館大学 体育・スポーツ科学研究, 第8巻: 7-12, 2008, 査読無

2) Naofumi Masumoto. The Birth of the Modern 'Olympic Truce': The Chronological Approach. In Barney, R. et al. (eds.) Pathways: Critiques and Discourse in Olympic Research. 9th International Symposium for Olympic Research. International Centre for Olympic Studies, The University of Western Ontario. pp.498-502. 2008, 査読無

3) 真田 久: 学校体育でオリンピックを教える意味と価値. 体育科教育, 56-8: 10-13, 2008, 査読無

4) 竹村瑞穂, 近藤良享: ドーピング禁止議論の再検討～倫理学観点から論じた研究を中心に～. スポーツ教育学研究, 第28巻第1号 pp.23-33, 2008, 査読有

5) 近藤良享: 「ドーピング問題を考える」総括, JOAタイムズ, 第31号, 3-5, 2008. 査読無

6) Arai K, Aramaki A, Kondo Y: Analysis of the Olympic Legacy Relating to the Environment: Focusing on Three Environmental Reports for the 2008 Beijing Olympic Games, いばらき健康・スポーツ科学, 第26号, pp.17-24, 2008. 査読有

7) 舛本直文, 三浦 裕, 近藤良享: オリンピック招致の理念と現実. 体育哲学研究, 第38号, pp.77-85, 2008. 査読無

8) 建石真公子: 「フランスにおける法律に優位する「基本権」の出現と国際人権法」法律時報, 2008年5月号, p.66~71, 査読無

9) 師岡文男: レジャー・レクリエーションの充実に寄与するオリンピック・レガシー～スポーツ・フォー・オールの立場から～. レジャー・レクリエーション

- ョン研究, 60号 86-88, 2008, 査読無
- 10) 王一民・舛本 直文. 中国のオリンピック教育の目的・目標に関する研究. 体育・スポーツ哲学研究, 29:109-123, 2007, 査読有
 - 11) 來田享子「承認される身体」を示す場としてのオリンピック 国内立候補都市の決定に寄せて」中京大学評論誌「八事」第23号: 106-114, 2007, 査読無
 - 12) Sanada Hisashi: The "One School One Country Program" in Japan. Collections of Papers and Abstracts of Beijing Forum 2006 2: 295-313, 2006, 審査無
 - 13) Naofumi Masumoto. The new Olympic peace culture?: The Olympic message relay for peace and the Environment. Beijing Forum Organizing Committee. The Olympic Games and harmonious development of human civilizations: Collision and integration of diversified cultures. pp.428-437. 2006, 査読無
 - 14) Yoshitaka Kondo: The Japanese Debate Surrounding the Doping Ban: The Application of the Harm Principle. Sport in Society, Routledge, 9(2):297-313, 2006. 査読有
- [学会発表] (計 23 件)
- 1) 眞田 久: 東京オリンピック・パラリンピック 2016 のレガシー. 国立スポーツ科学センター大学ネットワークフォーラム シンポジウム; オリンピック招致のバリュー (価値), 東京, 2009.3.24
 - 2) 眞田 久: オリンピック・ムーブメントを通じた教育とレガシー. 国立スポーツ科学センター大学ネットワークフォーラム, 東京, 2009.3.25
 - 3) Junko Tahara: Japanese Challenges for Environmental Protection in the Olympic Movement. Asian Council of Exercise and Sports Science (ACCESS) Conference 2008, 2008.12.13, 中国文化大学, 台湾.
 - 4) 近藤良享: 遺伝子ドーピングの問題性～進歩主義思想の転換期、日本スポーツ教育学会第 28 回大会、奈良、2008.10.12.
 - 5) 田原淳子: 札幌オリンピック冬季大会における環境問題－恵庭岳スキー滑降競技場とオリンピックのレガシー－. 日本体育学会 第59回大会, 2008.9.10, 早稲田大学.
 - 6) Junko Tahara, Xunyun Lu and Kyoko Raita: An analysis of the Beijing Olympic bid through the newspaper articles in Japan and China: The Bids for the 2000 and 2008 Olympic Games. 2008 International Convention on Science Education and Medicine in Sport, 2008.8.2, Guangzhou(広州), 中国

- 7) 師岡文男, International Concepts in Teaching Olympic Education. International Society of Comparative Physical Education and Sports (ISCPEs), Univ. of Macau, 2008.7.23.
- 8) 師岡文男: パネルディスカッション「東京オリンピックが遺した文化」. 日本スポーツ芸術協会主催「ジャパン・スポーツ&アート・フォーラム2008」, 2008.3.20, 上智大学、東京.
- 9) Sanada Hisashi: Development of the Olympic Education in Tokyo. AIESEP 2008, Sapporo, 2008.1.21
- 10) Naofumi Masumoto. Olympic Education in Japan. Pre-conference Meeting of the AIESEP 2008 World Congress, Sapporo, Japan. 2008.1.21.
- 11) Arai K, Aramaki A, Kondo Y: Analysis of the Olympics Legacy Relating to the Environment, AIESEP, Sapporo, Japan, 2008.1.22.
- 12) 近藤良享: 北京五輪組織委員会対国連環境計画の環境評価. 平成 19 年度体育哲学専門分科会定例会, 東京, 2007.12.15.
- 13) 師岡文男: オーガナイズドセッション: 「レジャー・レクリエーションの充実と寄与するオリンピック・レガシー」 スポーツ・フォー・オールの立場から. 第37回日本レジャー・レクリエーション学会大会, 2007.12.1, 東洋大学、東京.
- 14) Junko Tahara, Yutaka Miura, Kyoko Raita, and Naofumi Masumoto: The History of Olympic Education in Japan with a Focus on Analysis of Texts for Olympic Education. International Forum on Beijing Olympic Education: Olympic Education and the All-round Development of People. Beijing, 2007.11.25.
- 15) 荒牧亜衣, 近藤良享: オリンピック招致－環境という視点からみたオリンピックレガシー. 第 58 回日本体育学会, 神戸, 2007.9.6.
- 16) 舛本 直文. 2008 年北京オリンピック大会のオリンピック教育の諸相. 日本スポーツ教育学会第 27 回大会、長野、2007.11.3.
- 17) Yoshitaka Kondo: Therapy vs. Enhancement and the Doping Problem, 34th Annual Meeting of the International Association for the Philosophy of Sport, University of Ljubljana, 2007.9.21.
- 18) Naofumi Masumoto. Olympism in the 21st Century: Open Public Panel 35th Annual Conference of the International Association for the Philosophy of Sport, Ljubljana, Slovenia. 2007.9.20
- 19) 舛本 直文・田原 淳子. オリンピック競技大会の招致計画における文化的テーマの

意義。日本体育学会第 58 回大会、神戸、2007.9.6.

- 20) 田原淳子：札幌オリンピック冬季大会の招致に関する市民への広報活動 1968年 第10回大会から1972年第11回大会への変化に着目して一。日本体育学会第58回大会、神戸大学、兵庫、2007.9.5.
- 21) 舛本直文。特別企画シンポジウム：「オリンピック招致の理念と現実」3) 2008年、2012年の夏季大会のビッドファイルの分析。日本体育学会体育哲学専門分科会夏期合宿研究会、箱根強羅、2007.7.15.
- 22) 近藤良享：1998 年長野五輪の招致活動の分析。平成 19 年度体育哲学専門分科会夏期研究会、神奈川、2007.7.14.
- 23) Naofumi Masumoto. The new Olympic peace culture? : The Olympic message relay for peace and the Environment. 3rd Beijing Forum in 2006. Beijing, China. 2006. 10.29.

[図書] (計 9 件)

- 1) Naofumi Masumoto. 'What with the Japanese rush for medals': Japan's Olympic Truce Appeal before the Games of the XXVIII Olympiad. International Olympic Truce Centre (Ed.) Olympic Truce: Sport as a platform for peace.2009, 71-75.
- 2) ジム・パリー, ヴァシル・ギルギノフ, 舛本直文訳著。オリンピックのすべて：古代の理想から現代の諸問題まで。大修館書店。Pp.399. 2008
- 3) 真田久, 岡出美則, 田原淳子：みんなをむすぶオリンピック - 夢・感動・情熱 - (オリンピック学習読本 小学校)。東京都, 財団法人日本オリンピック委員会, 特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会発行。52ps. 2008
- 4) 真田久, 岡出美則, 田原淳子：世界を結ぶオリンピック - 情熱, 人, スポーツ - (オリンピック学習読本 中学校)。東京都, 財団法人日本オリンピック委員会, 特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会発行。52ps. 2008
- 5) 真田久, 岡出美則, 田原淳子：未来と結ぶオリンピック - 勇気・地球・共生 - (オリンピック学習読本 高等学校)。東京都, 財団法人日本オリンピック委員会, 特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会発行。52ps. 2008.
- 6) Hisashi Sanada, Okade Yoshinori, Junko Tahara: The Olympic Games Uniting Our World ~ Aspiration・Inspiration・Anticipation ~. Olympic Reader for Elementary School Students. Tokyo Metropolitan Government, Japanese

Olympic Committee, and TOKYO 2016 Bid Committee, 52p. 2008.

- 7) 真田久, 田原淳子, 舛本直文, 近藤良享, 嵯峨寿, 師岡文男ほか：日本オリンピック・アカデミー編, ポケット版オリンピック事典。株式会社楽, 280ps, 2008.
- 8) Naofumi Masumoto. Creating Identity: Olympic Education in Japan. In A. Niehaus and M. Seinsh (Eds.) Olympic Japan: Ideals and Realities of (Inter) Nationalism. Ergon Verlag, pp.33-45, 2007.
- 9) Yoshitaka Kondo : The Japanese Debate Surrounding the Doping Ban: The Application of the Harm Principle. (Eds) Angela JS & Fan H, Doping in Sport ; Global Ethical Issues. Routledge, 121-137, 2007.

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田原 淳子 (TAHARA JUNKO)
国土館大学・体育学部・准教授
研究者番号：70207207

(2) 研究分担者

真田 久 (SANADA HISASHI)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号：30154123
嵯峨 寿 (SAGA HITOSHI)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授
研究者番号：30261788
近藤 良享 (KONDO YOSHITAKA)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号：00153734
建石 真公子 (TATEISHI HIROKO)
法政大学・法学部・教授
研究者番号：20308795
舛本 直文 (MASUMOTO NAOFUMI)
首都大学東京・大学教育センター・教授
研究者番号：70145663
師岡 文男 (MOROOKA FUMIO)
上智大学・文学部・教授
研究者番号：00129800
來田 享子 (RAITA KYOKO)
中京大学・体育学部・教授
研究者番号：40350946

(3) 連携研究者